

(6)

(ロ) 機材供与

人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、72,180千円を予定する。

(9) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト(営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等)及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査 実施協議	4 1	実施設計調査	1
		巡回指導	2
		計	8

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	51	0	51
長期	181	19	5	205
長期調査員	21	0	0	21
計	202	70	5	277

(ハ) 機材供与

農林業協力事業の機材供与に要する経費として、327,538千円を予定する。

(10) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画、立案、人材養成、研究、技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

産業開発協力調査団派遣は、アフターケア1件である。

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	13	0	13
長期	33	14	1	48
長期調査員	4	0	0	4
計	37	27	1	65

(ハ) 機材供与

産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、83,180千円を予定する。

(11) 災害援助等協力事業

国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、199,541千円を予定する。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波及び沖縄の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために基本設計調査、実施促進調査、フォローアップ調査及び無償資金協力効率促進調査を行う。なお、無償資金協力現地調査団派遣予定件数は30件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(8)

(1) 国内事業

次の業務を行うため、388,734千円を予定する。

- (イ) 協力隊員の募集及び訓練業務
- (ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員 シニアグループ	1,713人 86	17人 6	0人 0	66人 4	0人 0	1,796人 96
計	1,799人	23人	0人	70人	0人	1,892人

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

次の業務を行うため、55,132千円を予定する。

- (イ) 現地実証調査
現地実証調査2件の実施を予定する。
- (ロ) 技術指導
技術指導のための専門家16人の派遣及び研修生7人の受入を予定する。

(2) 開発投融资事業

開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度268百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

- (イ) 農林業開発事業関連 268百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

次の業務を行うため、213,754千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務
- (ロ) 移住者の訓練講習、渡航のための援助及び指導業務
- (ハ) 海外開発青年の支援業務
- (ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

- (2) 入植地事業
次の業務を行うため、3,197千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入植地名	事業概要
アルト・パラナス イグアス	土地境界管理 道路路保全 構造物造成工事

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
アルト・パラナス	6	5	11	ピラレタ中型	1	0	1
イグアス	5	5	10	第2パラデーロ入植地	3	0	3
				計	15	10	25

- (3) 海外移住投融资事業
営農改善融資貸付に要する資金の貸付限度を151,900千円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務
わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所を拡充し、本業務の充実を図ることとし、142,660千円を予定する。
- (1) 専門家登録事業
(2) 専門家確保事業
(3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

- (1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(10)

区 分	調査団派遣件数
技 術 調 査	3 件
大規模開発協力基礎調査	1
大型技術協力調査(海水淡水化)	1
計	5

- (ロ) 資源開発協力基礎調査事業
開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、調査対象予定案件は5件である。
- (2) 海外移住直営事業
ポリヴィア事務所及びパラグアイ事務所管内において倉庫の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画



昭和62年度 収入支出予算

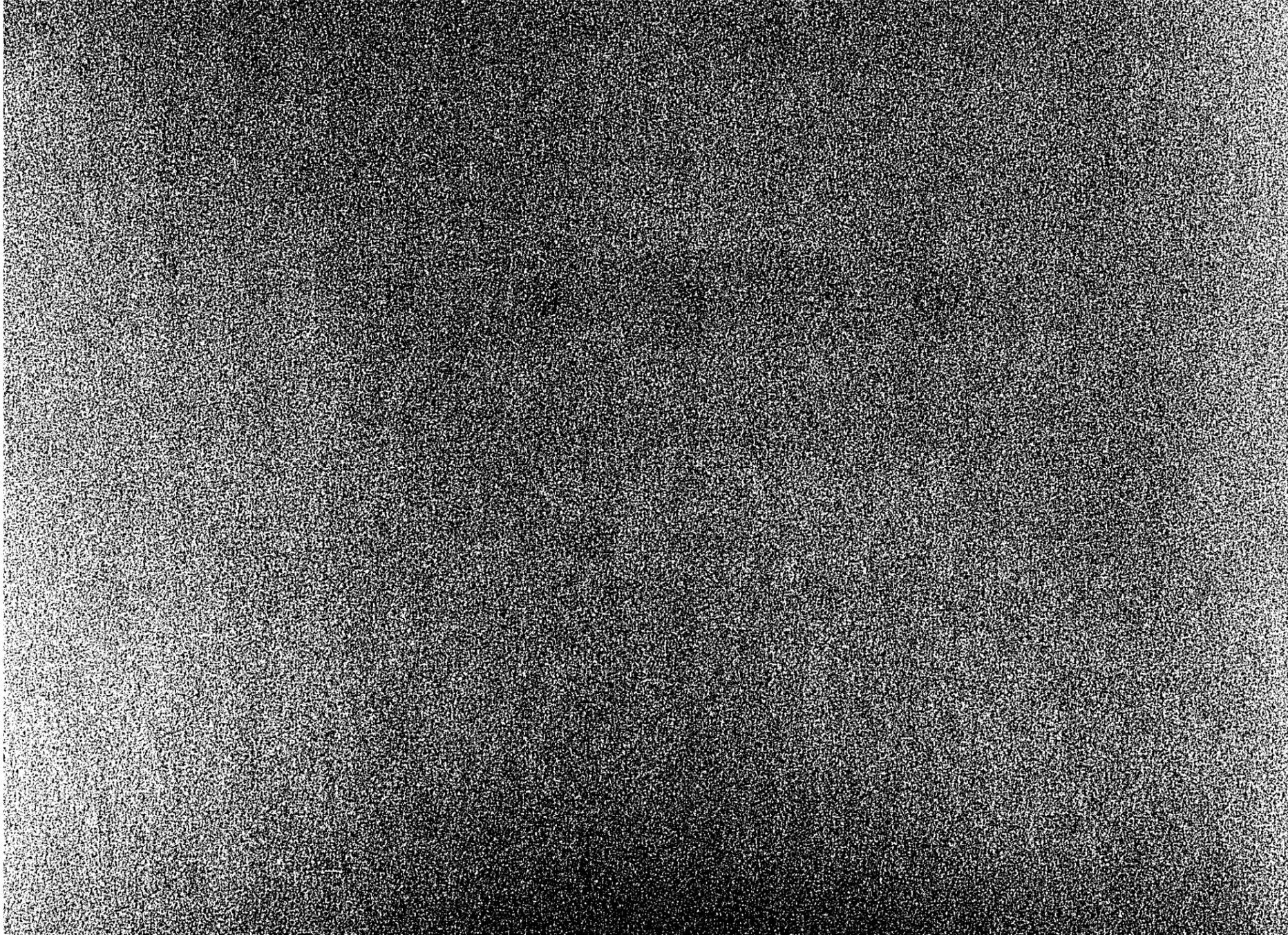
(単位:千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	予 算 額	勘 定	款	項	予 算 額
一 般 勘 定			183,409	一 般 勘 定			9,731,304
	雑 収 入				管 理 費		1,845,188
		雑 収 入	183,409			役 職 員 給 与	1,109,134
						技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	39,257
						外 国 旅 費	101,765
						業 務 諸 費	594,760
						交 際 費	272
					海 外 技 術 協 力 費		7,672,362
						研 修 員 受 入 費	1,520,343
						青 年 招 へ い 費	234,665
						専 門 家 派 遣 費	1,027,749
						機 材 供 与 費	18,656
						技 術 協 力 セ ン タ ー 費	938,595
						保 健 医 療 協 力 費	513,376
						人 口 家 族 計 画 協 力 費	103,265
						農 林 業 協 力 費	998,489
						産 業 開 発 協 力 費	222,801
						青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 費	1,287,670
						専 門 家 等 福 利 厚 生 費	65,827
						専 門 家 養 成 確 保 費	142,660
						開 発 調 査 費	4,081
						開 発 協 力 費	55,132
						無 償 資 金 協 力 費	339,512
						災 害 援 助 等 協 力 費	199,541

3 収 支 予 算



(1) 予 算 総 則



予 算 総 則

(収 入 支 出 予 算)

第 1 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の昭和 6 2 事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

第 2 条 この予算は、昭和 6 2 年 4 月 1 日から 5 月 2 0 日までの期間に係るものである。

(勘 定 間 の 流 用 禁 止)

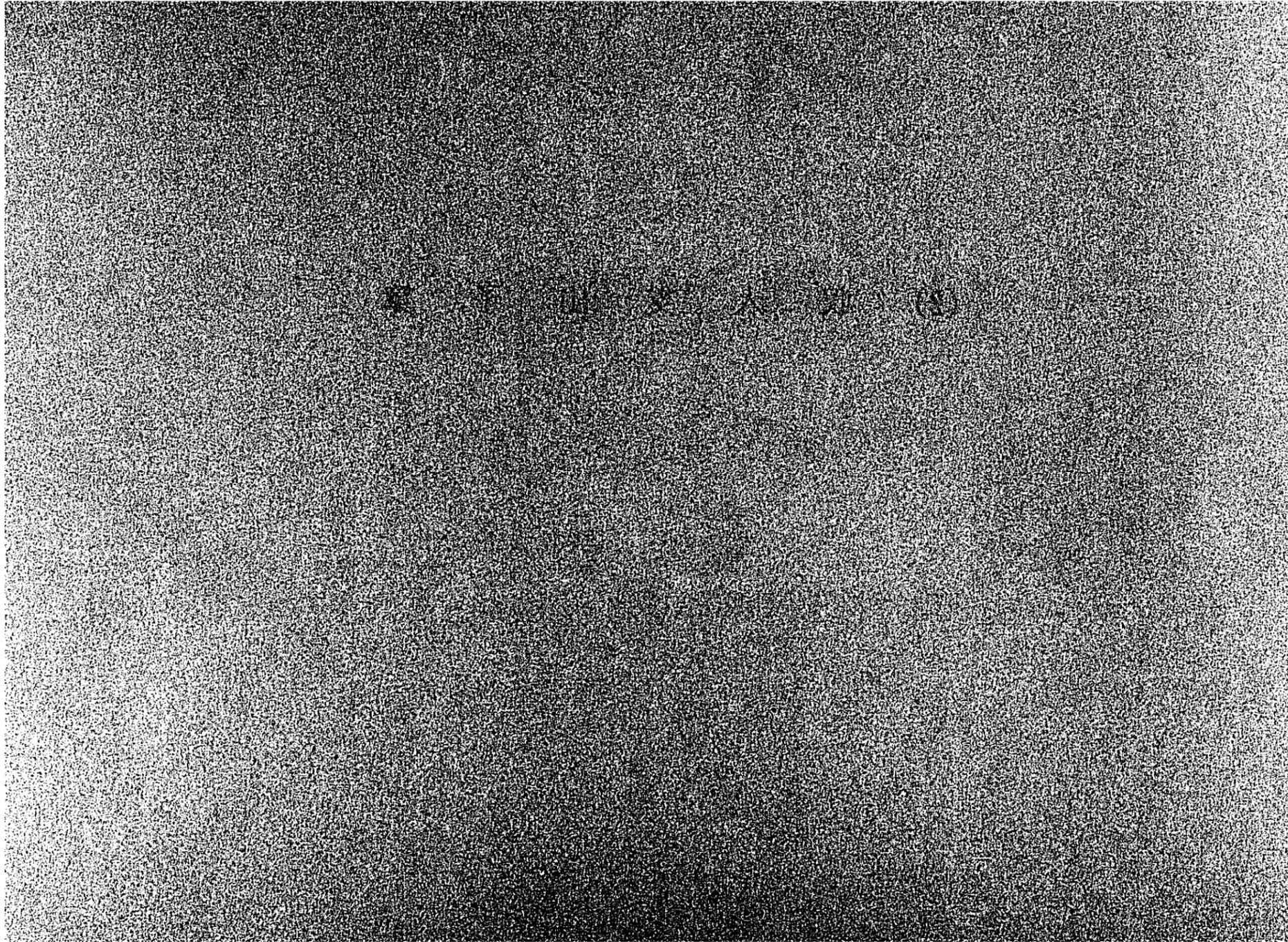
第 3 条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流 用 の 制 限)

第 4 条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和 4 9 年外務省令第 8 号 ）第 4 条第 2 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する款

(2) 収入支出予算



昭和62年度資金計画

(単位：千円)

(23)

支 出		収 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	22,927,624	一 般 勘 定	22,927,624
管 理 費	1,845,188	前 年 度 よ り の 繰 越 金	22,737,558
海 外 技 術 協 力 事 業 費	7,672,362	雑 収 入	183,409
海 外 移 住 事 業 費	213,754	他 勘 定 よ り 受 入	6,657
他 勘 定 へ の 繰 入 金	246,924		
翌 日 へ の 繰 越 金	12,949,396		
国内 研 修 施 設 勘 定		国内 研 修 施 設 勘 定	208,861
施 設 運 営 費	208,861	施 設 利 用 収 入	172,612
		運 営 補 助 収 入	35,300
		雑 収 入	949
開 発 投 融 資 勘 定		開 発 投 融 資 勘 定	268,000
開 発 投 融 資 資 金	268,000	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	64,862
		貸 付 金 利 息 収 入	25,277
		一 般 勘 定 よ り 受 入	177,861
入 植 地 勘 定	9,854	入 植 地 勘 定	9,854
造 成 工 事 支 出 金	1,259	入 植 地 事 業 収 入	9,854
雑 支 出	1,938		
一 般 勘 定 へ の 繰 入	6,657		
移 住 投 融 資 勘 定		移 住 投 融 資 勘 定	151,900
貸 付 金	151,900	貸 付 金 元 本 回 収 収 入	64,412
		貸 付 金 利 息 収 入	18,425
		一 般 勘 定 よ り 受 入	69,063
受 託 等 事 業 勘 定	597,170	受 託 等 事 業 勘 定	597,170
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	597,063	受 託 事 業 収 入	597,063
直 営 事 業 費	58	直 営 事 業 収 入	107
翌 日 へ の 繰 越 金	49		
合 計	24,163,409	合 計	24,163,409

(24)

取 入				支 出			
勘 定	款	項	予 算 額	勘 定	款	項	予 算 額
					海外移住事業費		213,754
						業 務 諸 費	863
						移 住 者 送 出 費	10,368
						海外開発青年送出費	29,887
						移住者援助指導費	172,636
国内研修施設 勘			208,861	国内研修施設 勘			208,861
	施設利用収入				施設運営費		208,861
		施設利用収入	172,612			職 員 給 与	39,066
	運営補助収入					業 務 諸 費	169,795
		運営補助収入	35,300				
	雑 収 入						
		雑 収 入	949				
開発投融资勘定			25,277	開発投融资勘定			25,277
	貸付金利息収入				開発投融資 資金へ繰入		
		貸付金利息収入	25,277			開発投融資資金へ繰入	25,277
入植地勘定			9,854	入植地勘定			3,197
	入植地事業収入				造成工事支出金		3,197
		入植地売上収入	9,854			造成工事支出金	1,259
						雑 支 出	1,938

収 入				支 出			
勘 定	款	項	子 算 額	勘 定	款	項	子 算 額
移住投融資勘定			18,425	移住投融資勘定			18,425
	貸付金利息収入				移住投融資へ繰入		
		貸付金利息収入	18,425			移住投融資資金へ繰入	18,425
受託等事業勘定			597,170	受託等事業勘定			597,121
	受託事業収入				海外開発計画調査費		597,063
		海外開発計画調査事業収入	597,063			海外開発計画調査費	323,148
						資源開発協力基金調査費	273,915
	直営事業収入		107		直営事業費		58
		倉庫賃貸収入	107			倉庫費	58
合 計			1,042,996	合 計			10,584,185

(注) 収入不足額 9,541,189千円は、前年度からの繰越金を充当する。

